

2025年6月20日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区日本橋兜町5番1号
平和不動産リート投資法人
代表者名 執行役員 本村 彩
(コード番号：8966)

資産運用会社名
平和不動産アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 平野 正則
問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美
TEL. 03-3669-8771

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2025年5月19日及び2025年5月22日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議しました第三者割当による新投資口発行（以下「本第三者割当」といいます。）に関し、本日、割当先であるSMB C日興証券株式会社より、発行予定投資口数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 発行新投資口数 | : 2,600口（発行予定投資口数：2,600口） |
| (2) 払込金額（発行価額） | : 1口当たり 119,022円 |
| (3) 払込金額（発行価額）の総額 | : 309,457,200円 |
| (4) 割当先及び投資口数 | : SMB C日興証券株式会社 2,600口 |
| (5) 申込期間（申込期日） | : 2025年6月23日（月） |
| (6) 払込期日 | : 2025年6月24日（火） |

<ご参考>

1. 本第三者割当による発行済投資口数の推移

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 現在の発行済投資口数 | : 1,248,933口 |
| (2) 今回の増加投資口数 | : 2,600口 |
| (3) 本第三者割当後の発行済投資口数 | : 1,251,533口 |

※ 本第三者割当の詳細等については、2025年5月19日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2025年5月22日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 本第三者割当による調達資金の用途

本第三者割当による新投資口発行の手取金 309,457,200 円については、2025 年 5 月 19 日付「国内資産の取得に関するお知らせ（パークイースト札幌、京町堀スクエア、HF 押上レジデンス）」で公表した特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号、その後の改正を含みます。）第 2 条第 1 項における意味を有します。以下同じです。）の取得に付随する諸費用の一部並びに本第三者割当及び本第三者割当と同日付をもって決議された一般募集による新投資口の発行に係る諸費用の一部に充当します。また、残余があれば手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部に充当します。

（注）調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。